

循環型経済社会における印刷市場ニーズの変化と対応に関する調査研究

1. 背景と目的

循環型経済社会への関心がいっそう高まるなか、印刷発注者が印刷企業に要求する環境に配慮した製品や製造工程等を把握し、印刷産業としてこれらに対応する必要性が生じている。そこで、顧客企業や自治体の環境配慮の動向をアンケート調査等により把握するとともに、印刷会社等の実態も併せて調査し、課題を抽出・整理した上で、印刷産業が取るべき環境対応の方法とあり方の提言を取りまとめることを目的として、本調査研究を行った。

2. アンケート調査結果の概要

(1) アンケート調査の対象

印刷物の発注者における環境対応状況と環境関連ニーズの把握、ならびに印刷企業における発注者ニーズへの対応状況等を把握するため、顧客企業、自治体、印刷企業に対しアンケート調査を行った。

(2) 顧客企業のアンケート結果

東証一部、二部に上場している顧客企業（回答260社）のアンケート結果の概要は以下のとおりであった。

- ・環境方針・規定は88%の企業が定めている。
- ・環境マネジメントシステムは80%が導入しており、ISO14001取得は全体の75%である。
- ・環境に配慮した製品やサービスを購入するグリーン調達は86%の企業が実施。調達基準は40%が社内基準、27%がグリーン購入ネットワークのガイドラインを利用している。
- ・印刷企業の選定条件として考慮していることは、環境に配慮した印刷サービスを積極的に行っていることが77%、ISO14001を認証取得していることが51%であった。ただしいずれも絶対条件としている企業は10%未満であった。
- ・印刷企業に対し印刷物の環境対応の指示を行うことがある企業は79%であった。
- ・指示の内訳は、用紙への指示が87%、企画・開発等への指示が53%、インキへの指示が52%、包装方法・輸送方法等への指示が43%であった。
- ・日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に対しては、5%が取り込みたいと明言し、40%が自社の基準の参考にするとしている。

(3) 自治体のアンケート結果

都道府県、政令市(回答50カ所)のアンケート結果の概要は以下のとおりである。

- ・環境マネジメントシステムを導入している自治体は88%であった。
- ・明確なグリーン調達基準を80%がもっている。
- ・印刷物や印刷企業に対する規定がある自治体は80%であった。

(4) 印刷企業のアンケート結果

日印産連会員10団体に加盟する企業（回答233社）のアンケート結果の概要は以下のとお

りである。

- ・環境方針・規定は30%の印刷企業が定めている。
- ・環境マネジメントシステムは15%が導入しており、ISO14001取得は全体の11%である。
- ・グリーン購入法をよく知っている印刷企業は39%、ほとんど知らないが53%であった。
- ・発注者に対する環境配慮の印刷製品の提案は47%の印刷企業が行っている。
- ・提案の内容は、再生紙の使用、大豆油インキの使用、脱塩ビの順に多かった。
- ・発注者からの環境対応指示は、被印刷物に対するものが指示の行われるもののうち42%、インキに対するものが同29%であった。
- ・発注者からの指示に全て対応できた印刷企業は68%、一部対応できなかったが20%であった。
- ・対応できなかった理由は、技術・品質・印刷適性等が36%、代替品なしが28%、コストが26%であった。
- ・日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準を知っている印刷企業は71%（平成13年11月時点）であり、積極的に運用したいが23%、参考にして自社基準を作成するが26%であった。

(5) アンケート調査結果のまとめ

- ・顧客企業、自治体に比較して、印刷企業は環境対応が遅れており、またグリーン調達に対する認識度が低かった。
- ・印刷物に対する環境ニーズの多くは資材に関するもので、なかでも紙、インキへの指示が定着してきている。
- ・印刷物への環境ニーズのうち、「過剰包装の禁止」、「白色度の考慮」は顧客企業から指示が多く、「デジタル化」「省エネ・省資源」の印刷工程に関する提案が印刷企業から多い。
- ・今回の顧客企業へのアンケートは大企業中心であったが、環境配慮による印刷企業選定や指示の傾向は、中小規模の顧客企業にもシフトしていくものと思われる。

3. 環境ニーズへの対応上の課題

これらの結果から、以下のような課題があげられる。

- ・印刷・印刷物に関する発注者と印刷企業の認識の違いに関し、発注者のニーズを的確に把握するとともに、印刷企業は自社の環境配慮への取り組みについても積極的に行い、発注者に対し提案・アピールを行うことが望まれる。
- ・グリーン調達の広がりに関し、グリーン購入法、グリーン購入ネットワークのガイドライン、日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準等の内容を理解し、発注者の環境対応指示・要求に対応できるよう前もって準備しておく必要がある。
- ・原材料、資材に関し、環境配慮資材のコスト削減、品質向上、ラインナップ強化を図る必要がある。
- ・環境マネジメントシステム構築に関し、将来的な動向を理解した上で、印刷企業は環境マネジメントシステムについての理解を深めるとともに、システムの構築を深めた環境対

応に積極的に取り組む必要がある。

4．環境ニーズへの対応に向けた提言

(1)環境負荷低減に向けた自主的な取り組みの促進

各印刷企業は自らの事業活動における環境負荷の低減に向けて、自主的、積極的に取り組むことが重要である。具体的に次のとおり。

- ・各工程における環境負荷量を把握し、デジタル化、公害防止装置や省エネ機器の導入など、環境負荷の小さい工程を構築する。
- ・自社の廃棄物の削減・リサイクル化、過剰包装等の見直し、リサイクルしやすい製品の提供等を行う。
- ・日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準を積極的に活用する。
- ・環境管理基準等を構築し、これをツールとして活用する。

(2)グリーン調達への対応に向けた取り組みの促進

各印刷企業はグリーン調達への対応をビジネスチャンスとして捉え、以下の取り組みを行うことが重要である。

- ・発注者のグリーン調達に迅速に対応するため、グリーン調達の基準、資材のラインナップ・技術動向・調達先、対応できない場合の対策等事前に情報収集し、体制整備を図っておく。
- ・発注者が抱える環境問題、環境対応印刷の情報・技術を把握・蓄積し、発注者に対する確かな提案・アピールを積極的に行う。

また、業界団体としては各印刷企業の活動をバックアップするため、次の活動を行う。

- ・グリーン調達に関する情報提供、環境配慮型資材のデータベースの構築・発信等を行う。
- ・環境関連の法令整備状況等について動向把握し、情報提供を行う。
- ・日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準を他の印刷方式にも広げ、認定マークなどを制度化する。

(3)環境配慮型資材の品質向上と安定供給に向けた取り組み

環境配慮型資材の利用に対して、印刷企業、業界団体は以下のとおり、自主的、積極的に取り組むことが望まれる。

- ・環境配慮型資材の品質向上、製品開発を促進するため、印刷企業は資材メーカーに対して積極的な情報提供を行う。
- ・業界団体は必要に応じて資材メーカー等と情報交換を行う「場」の設置を行う。
- ・環境配慮型資材の価格低減、安定供給のため、業界団体は各方面への普及・啓発により同資材の利用拡大を図る。

(4)環境マネジメントシステム構築促進に向けた取り組み

費用不足、人材不足等中小規模の企業の多い印刷産業界においては、業界団体がバックアップする必要がある。具体的には、中小規模向け環境マネジメントシステム導入のためのガイドブック等の作成、講習会等の開催、要請企業への講師派遣や、独自規格を策定し審査機関となることなどが考えられる。

(5)クレーム、過剰品質問題への取り組み

廃棄物発生の要因の一つとなっている印刷物の返品問題については、印刷企業と発注者側の双方が改善に向けて取り組む必要がある。

印刷企業としては、次の取り組みが考えられる。

- ・発注者と品質等について事前打ち合わせを徹底し、許容範囲などを文書化する。
- ・発注者の技術的限界、品質的限界、資材の特性などの知識不足を補うため、印刷物の企画・開発段階から参画する。
- ・発注者と印刷企業の品質に対する認識を統一するよう、情報提供、企画参画などにより心がける。

また、業界団体として次の取り組みが考えられる。

- ・技術的限界を超えた品質要求が廃棄物の増大に繋がっていることを発注者も含め社会全体に情報発信し、理解を求める。
- ・印刷物の品質に関するクレーム・返品を防止するため、客観的に判断できる品質基準を業界団体が主体となって設定する。